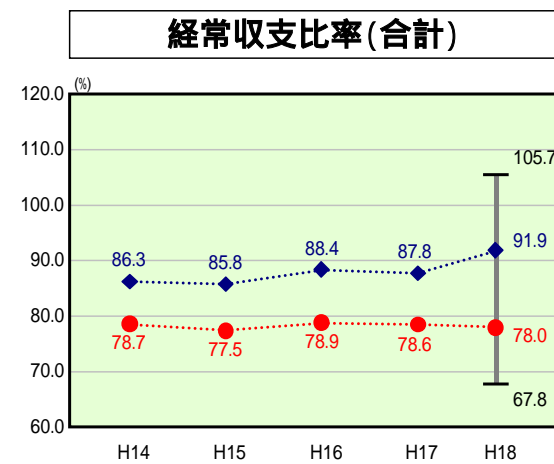


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

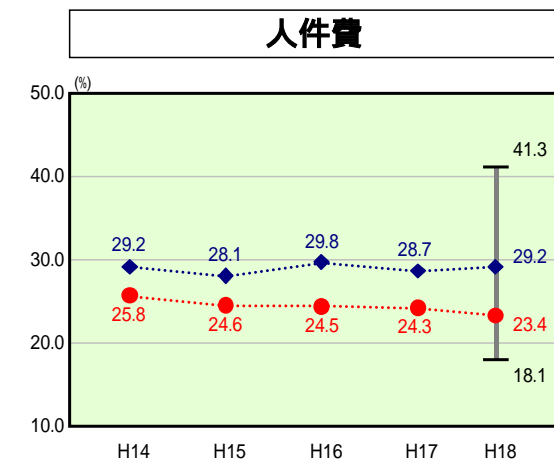
## 経常収支比率の分析



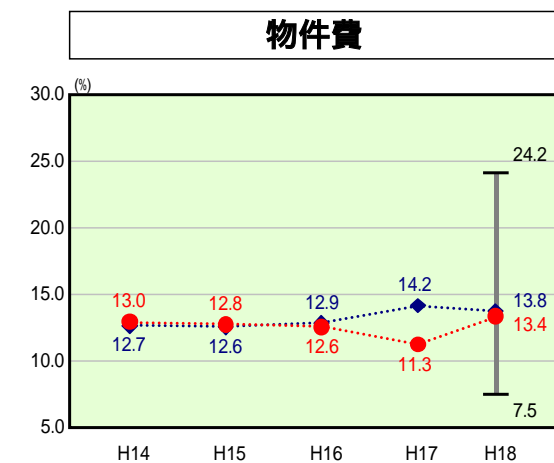
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	86,141人(H19.3.31現在)
面積	194.63 km <sup>2</sup>
歳入総額	32,588,563千円
歳出総額	31,382,230千円
実質収支	1,134,371千円

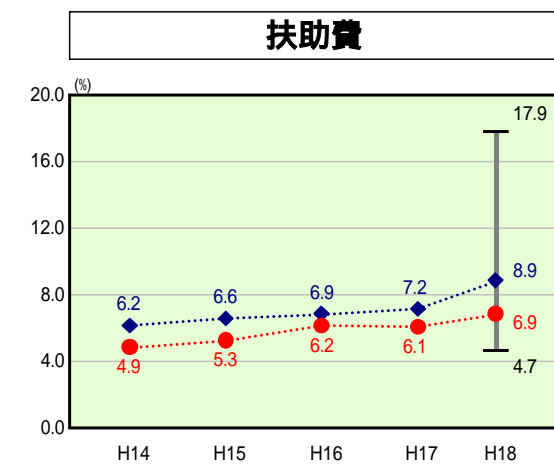
H18類似団体内順位 3/56  
全国市町村平均 90.3  
静岡県市町村平均 81.4



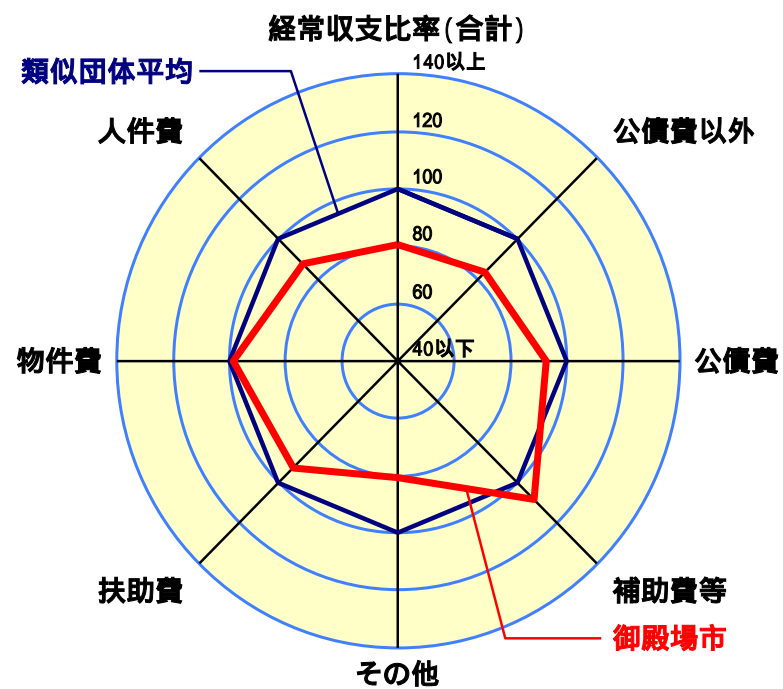
H18類似団体内順位 7/56  
全国市町村平均 28.2  
静岡県市町村平均 26.6



H18類似団体内順位 27/56  
全国市町村平均 12.9  
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 8.6  
静岡県市町村平均 6.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

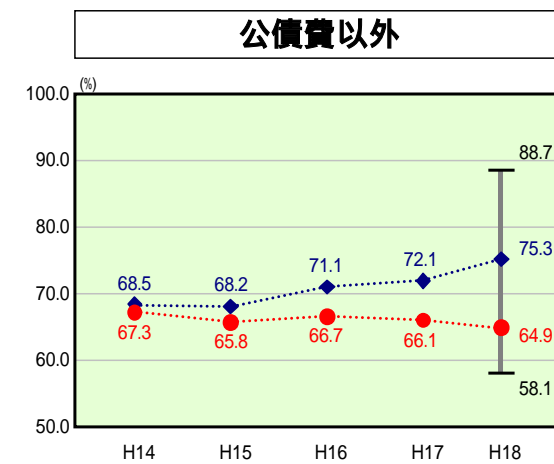
### 分析欄

**補助費等:**  
類似団体平均と比較すると補助費等は、4.3ポイント上回っている。これは、一部事務組合への負担金が約7割を占め、中でも塵芥処理費分がその約半分を占めていることによる。この高額な塵芥処理費は、当市にとって緊急に解決しなければならない課題となっており、現行の処理方法がその原因であるため、現在新処理施設に向けて準備中である。

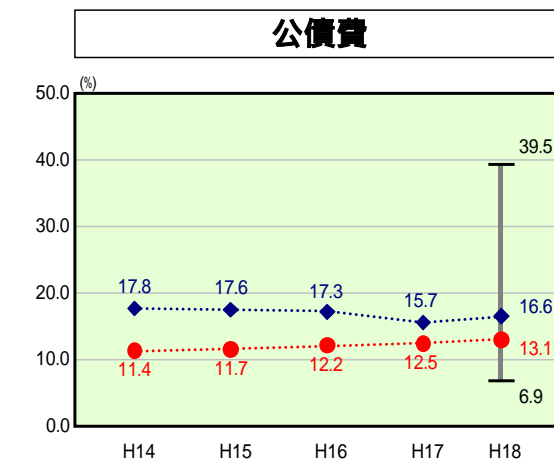
**人件費:**  
人件費は類似団体平均を下回るが、人件費に準ずる費用を加えると平均を上回る。この要因としては、一部事務組合への負担金がかかり平均を上回っているため、これは、取り扱う事務事業(塵芥処理、し尿処理、消防)が多いことが上げられる。市では、平成21年度までの5年間で職員数を5.3%(36人)削減する定員適正化計画を実行中であり、あわせて給与構造改革を実施したため、今後、低減していく見込みである。

**公債費:**  
公債費は類似団体平均を下回るが、起債制限比率や実質公債費比率は微増傾向にある。また、公債費に準ずる費用を加えるとほぼ平均値となり、今後大型事業も計画されている等公債費の増額が見込まれるため、中長期的にわたる財政健全化を図るべく起債計画や財政計画を策定し、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

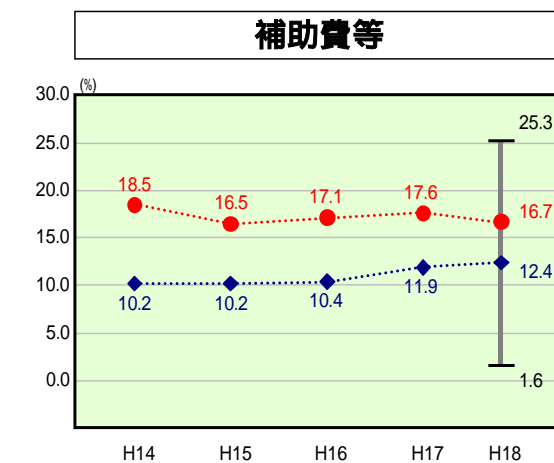
**普通建設事業費**  
当市は類似団体平均の2倍を超えているが、財政力指数や経常収支比率といった財政指標をみても、財政の健全性は維持されており、道路事業といった施設整備はこれからも必要なものと考えている。ただし、今後は大型事業が予定されており、公債費が増額する見込みのため、事業の取捨選択を進め、財政の硬直化を招かないように努める。



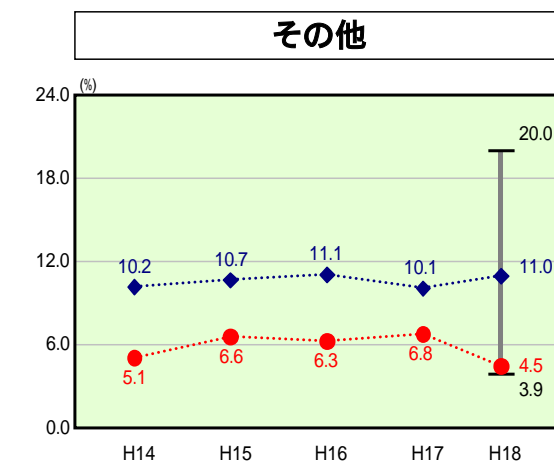
H18類似団体内順位 4/56  
全国市町村平均 70.5  
静岡県市町村平均 63.4



H18類似団体内順位 14/56  
全国市町村平均 19.8  
静岡県市町村平均 18.0



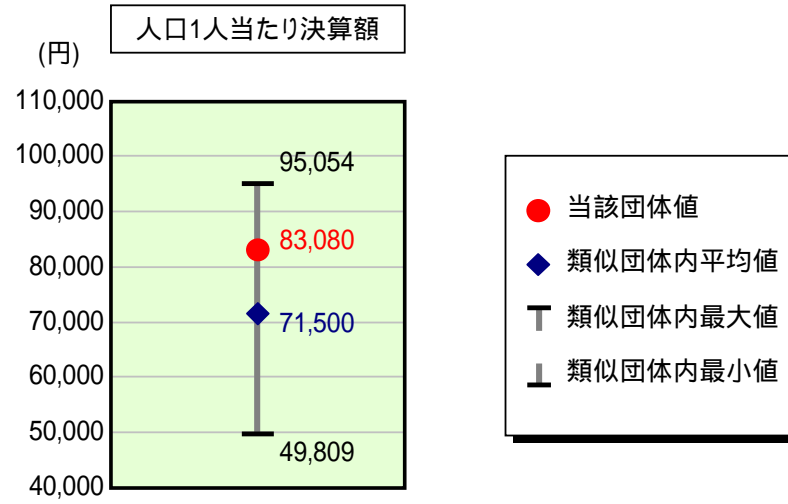
H18類似団体内順位 45/56  
全国市町村平均 10.2  
静岡県市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 2/56  
全国市町村平均 10.6  
静岡県市町村平均 8.7

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



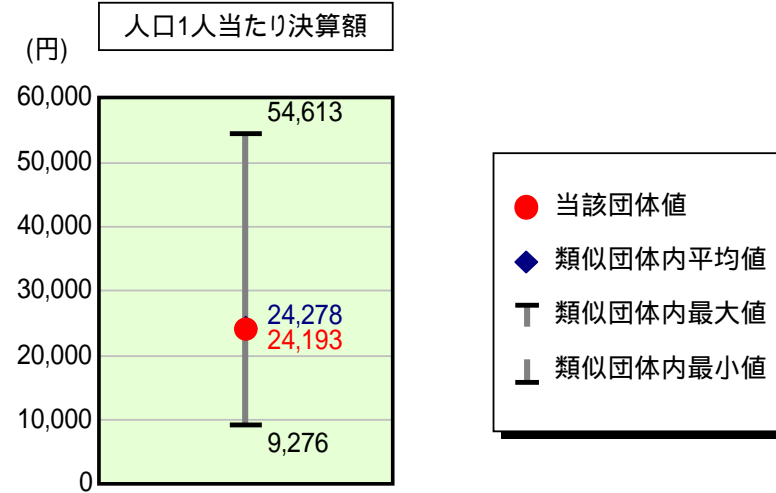
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,538,525	64,296	64,710	0.6
賃金(物件費)	677,929	7,870	2,980	164.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,249,181	14,502	5,942	144.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,313	97	719	86.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,261	2,220	2,940	24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	220,328	2,558	1,243	105.8
退職金	728,974	8,463	7,034	20.3
合計	7,156,563	83,080	71,500	16.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	6.49	0.39
ラスパイレス指数	102.1	98.4	3.7

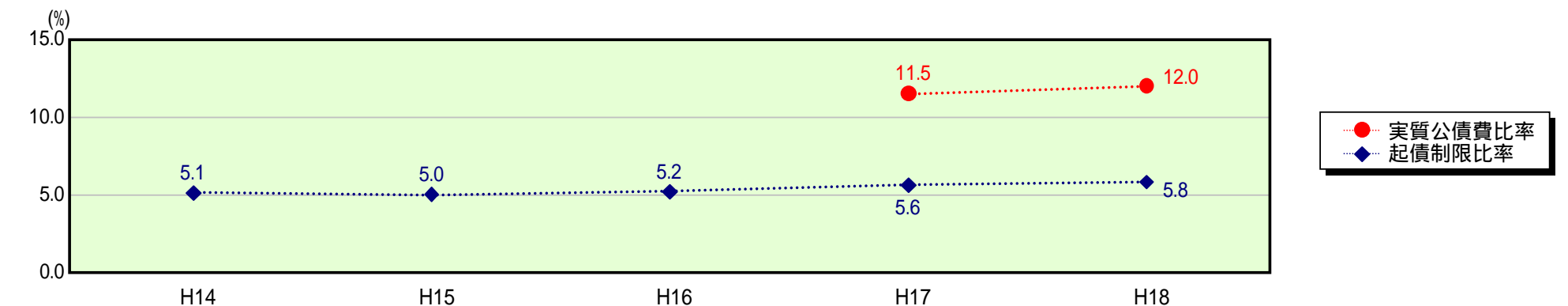
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

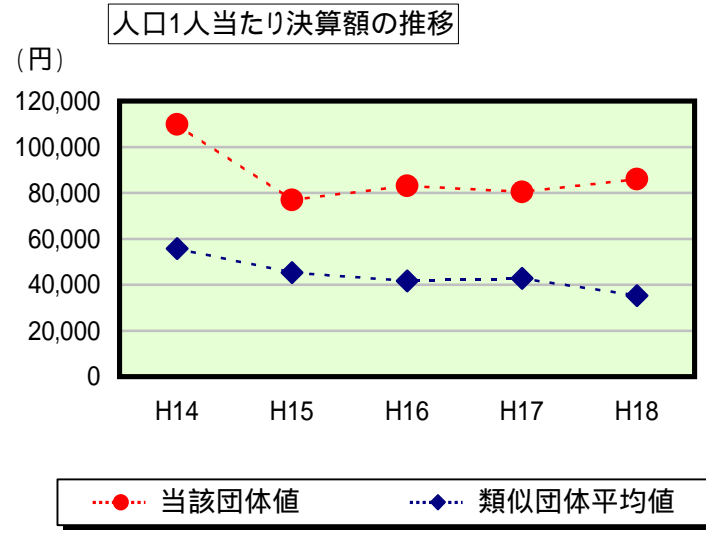
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,417,761	28,067	32,243	13.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	663,438	7,702	10,024	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	661,046	7,674	3,484	120.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,463	447	1,597	72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,696,659	19,696	23,132	14.9
合計	2,084,049	24,193	24,278	0.4

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	9,146,195	109,893	3.4	55,752	12.7	16.1
うち単独分	7,054,474	84,761	1.0	36,374	9.2	10.2
H15	6,458,339	76,884	30.0	45,284	18.8	11.2
うち単独分	4,614,172	54,930	35.2	30,802	15.3	19.9
H16	7,021,383	83,030	8.0	41,603	8.1	16.1
うち単独分	4,648,962	54,976	0.1	28,359	7.9	8.0
H17	6,855,204	80,451	3.1	42,811	2.9	6.0
うち単独分	5,032,424	59,059	7.4	29,783	5.0	2.4
H18	7,404,248	85,955	6.8	35,287	17.6	24.4
うち単独分	5,295,838	61,479	4.1	22,883	23.2	27.3
過去5年間平均	7,377,074	87,243	3.0	44,147	10.9	7.9
うち単独分	5,329,174	63,041	4.5	29,640	10.1	5.6